激甚災害融資

推薦申込書

当協会の推薦は融資対象事業者が近代化基金融資の条件に適合するものであることを 確認・証明するものであり、融資の決定とは異なります。

取扱金融機関の返済能力等の審査を経て融資の可否が決定されます。

		平成	年	月	日
公益社団法人 全日本トラック協会					
会 長 坂本 克己 殿					
	住 所				
	企業名				
	代表者				印
	(電話番号)				
	法人番号				
このたび下記のとおり、第42回近代化基金融資推薦	(激甚災害融資)	の申込	みをい	たしま	ます 。
なお、融資推薦を受けたときは、貴協会制定の近代化	基金運営要領の	各条項を	遵守い	たしま	ます 。

記

申	込	金	額	金 円 (総投資金額 円)
	<u>金</u>	 使		 設備資金(融資対象:)・運転資金
	712	IX.	XI	*設備資金か運転資金か該当するほうにO
償	還	期	間	年(うち据置期間)
償	還	方	法	
本件	借入	希望時	時期	年 月(注)推薦適否決定通知予定日以降
本件	支払	予定時	時期	年 月(注)支払済みの場合、つなぎ融資による支払い分のみ推薦可能
最終	完成(購	入)予定	時期	年 月
つ	なき	ぎ融	資	1 借入済み又は予定 (年 月)(注)本推薦融資により返済が必要
(診	ぎ当に	- O FI])	2 借入予定なし
協同	組合	加入	犬況	1 加入済(加入組合名)
(討	ぎ当に	- O FI])	2 未加入(加入予定組合名)
融資	争申に	入店 ·	予定	1 商工中金 支店
(討	ぎ当に	- O FI])	2 代理店 信用組合 信用金庫 支店
				3 未 定

添付書類 1 企業要項 2 事業計画書 3 事業計画書記載の添付資料 ※記入要領は裏面参照

協会使用欄								
受付協会名 _		トラ	ック協会	担当者	E-mail			
地卜協受付日	年	月	日	全卜協受付日	年	月	日	

(様式1号)記入要領

1 法人番号

- ・法人番号とは、国税庁が1法人に対し1番号を指定した13桁の番号です。 個人情報(マイナンバー)とは異なり、商号又は名称、本店又は主たる事業所の 所在地が公表されています。(国税庁法人番号公表サイトから検索が可能です)
- ・申込人が個人事業者の場合は記載不要。(マイナンバーは記載しないでください)
- 2 資金使途(記入例) 該当する方に○をし、設備資金の場合は融資対象物件を記入。
 - ① 設備資金(融資対象:配送センター建物新築)
 - ② 設備資金(融資対象:車両)
 - ③ 設備資金(融資対象:自家用燃料供給施設整備)
 - 4 運転資金

3 償還方法(記入例)

- ① 据置期間〇か月以降〇か月ごと均等分割償還
- ② ○月○日を第1回とし、以後○か月ごと○○千円あて分割償還し期限に残額○○千円完済

4 協同組合加入状況

商工中金の株主となっている組合への加入状況を記載。

企業要項 (個別企業用)

平成 年 月 日 (ふりがな) 住本店 名 称) (TEL (所属組合) 所 支店・営業所数 (代表者 協会 業 界 役 員 (役 その他 才) 外 名 職 千円 株主 資 本 金 (%) (%) (%) 設立年月 年 月(創業 年 月) 土 台 地 ㎡(内借地 車 10 t 以上 m^2 営業所 不 棟 ㎡(内借家 棟 両 6 t 以上 台 m²) 台 規 模 保管施設 棟 m^2 (" 棟 総 4 t 以上 m²) 産 車 庫 棟 m²(" 棟 重 4 t 未満 台 m^2) その他 棟 m^2 大型特殊 台 小型特殊 台 運転手 人(男 人、女 人) 労 その他 人(男 人、女 人) 有 • 無 従業員 人(男 人、女 合 計 人) 組 上部団体名 パート 人(男 人、女 人) 主な荷主 2 3 1 及び 荷主名 運送収入 運送収入 千円 千円 千円 年 月期(前々期) 年 月期(直前期) 売 上 高 千円 千円 業績 千円 ウチ運送収入 千円 (2期分) 経常利益 千円 千円 純 損 益 千円 千円 減価償却 千円 千円 自己資本 千円 千円 取引銀行 (1) 2 (3) 上位 3 行 %) (%) (%) 革 沿 特 色 その他

事業計画書(物流施設・福利厚生施設・自家用燃料供給施設等)

被	害状況及び						
	受備を行う						
	が機・目的						
	びその効果						
汉	いての効果						
	場所						
計	物件の種類						
画	構造・形式						
概							
要	面積・数量						
	収容能力等						
ń	総投資内容	投資內訳	金	額	発注契約分	克払(予定)	完成(予定)
				千円		年 月	年 月
	当該推薦			千円		年 月	年 月
	事業年度			千円		年 月	年 月
	4月以降 支払分			千円		年 月	年 月
	7 1073	合 計① (=⑤)		千円			
		資金調達内訳	金	額	(予定)時期	月 督	留意事項
		つなぎ融資(有・無)		千円	年	・補完融資 合計①の	の場合 30%以内
		近代化基金融資借入②		千円	年	月 用	
		他行借入金③		千円	年	月 ・34によ 薦対象外	る支払済み分は推
		自己資金④		千円	年	月・つなぎ融	資にて支払済みの
		合 計(5 (=①) (=②+③+④)		千円			代化基金融資借入り、つなぎ融資の が条件

※添付書類(記入要領は裏面参照)

- (1) 土地:不動産売買契約書の写し(又は案文)・公図・所在地案内図
- (2) 建物:工事請負契約書の写し(又は案文・見積書)・建物図面・各階平面図・所在地案内図
- (3) 荷役機械 事務機器等: 見積書
- (4) 自家用燃料供給施設:工事請負契約書又は注文書・注文請書の写し(又は案文・見積書) 所在地案内図

(様式3号の1)記入要領

1 被害の状況及び設備を行う動機・目的及びその効果

今回の災害による被災について簡潔にご記入の上、融資対象設備毎に以下の点ご記入ください。 物流施設の場合

外的要因(交通事情、需要構造の変化等)にも触れ、施設の現状と問題点及びその改善策を述べ、今回設備の投資効果、収益面での寄与等を具体的(計数的)に記載する。

福利厚生施設の場合

現状の問題点、今回の運転手用設備の必要性、収益面への影響等を記載する。

荷役機械・事務機器等及び自家用燃料供給施設の場合

現状の問題点、設備の必要性、投資効果、収益面での寄与等を記載する。

2 計画概要

物件の種類:土地・建物、機械設備・自家用燃料供給施設等の別

構造・形式:土地の地目、建物の構造、荷役機械の種類、自家用燃料供給施設の構造等 面積・数量:土地・建物などの面積、荷役機械の台数、自家用燃料供給施設の容量等

3 総投資内容 記入例 (平成 29 年度補完融資 7月申込分)

投資内訳	金額	発注契約先	支払(予定)	完成(予定)	
土地①	→ 100,000 千円	山田太郎	29年2月 支払済み	29年2月	
建物(契約時)②	▶ 100,000 千円	AB 建設㈱	29 年 4 月 支払済み	30年3月	
建物(中間時)③	150,000 千円	← 同 上	29年6月	同 上	
建物(竣工時)④	150,000 千円	← 同 上	30年3月	同 上	
対象投資合計⑤(=②+③+④)	400,000 千円	推薦対象	象年度の投資		
<総投資合計⑥>(=①+⑤)	500,000 千円	推薦対象	象年度の前年度の打	投資は対象外	
資金調達内訳	金額	(予定)時期	留意事項(単	位:千円)	
つなぎ融資 (有・無)	100,000 千円	29年4月	・前年度支払済み①は本件投資		
近代化基金融資借入⑦	上 100,000 千円	29年9月	額の対象外。 補完融資の申込上限は、対象		
他行借入金⑧	— 100,000 千円	29年2月		30%以内であ	
自己資金⑨	300,000 千円	29年6月 30年3月			
対象資金調達合計⑩(=⑤) (=⑦+⑨) 400,000 千円			み(③+④)=1	投資⑤-支払済 00,000 が推薦 なお、未払い分	
<資金調達合計⑪>(=⑥) (=⑧+⑩)	500,000 千円		には本件推薦	融資⑦で、つな	

事業計画書(車両用)

被災状況						
	区	分	購入先	型式	台 数	金額(単位:千円)
	±					
	車両の内訳	勝 予 東 両				
購入						
の概要			計			
	投資金額			千円		
	購入時期		平成 年	月	日	
	購	 入先				
本借入金		告入金		千円		
金調達の方	自己資金		千円			
		で他 子借入等)		千円		
法	<i>//</i>			千円		

※本借入金~車両価格に消費税を含めることができる(税金・保険・諸費用は対象外)

[※]添付書類~車両見積書又は請求書

激甚災害等に係る被害状況報告書

平成 年 月 日

公益社団法人 全日本トラック協会 会 長 坂本 克己 殿

> 申込人 住所 企業名 代表者

印

激甚災害等に係る融資推薦申込みに当り、被害状況について、下記のとおり、報告いたします。 なお、実績については当社資料に基づく数値に相違ありません。

記

1 運送収入及び輸送トン数状況 (実績及び見込み<見込みは今後3ヶ月程度で可>)

		年度別	運送収入金額	頁(単位:円)	輸送トン数	(単位:t)
月	別		本年度	前年同月	本年度	前年同月
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				

- *「被災した月以降の実績」と「今後の見込み (3ヶ月程度)」をご記入ください
- 2 要件合致確認(上記のうち条件に該当する期間について記入してください) (単位:円・%)

減少項目	比較期間	本年度	前年同期	減少率
	月~ 月			

3 申込み運転資金の資金使途

(単位:円)

資金使途内容	金額	備 考
合 計		

(様式6号)記入要領

1 運送収入及び輸送トン数状況

月別欄 :被災以降の実績及び今後の見込みを下記の要領にて記入してください

前年度欄:実績を月別に記入する。

本年度欄:実績及び見込みを月別に記入する。(見込みは今後3ヶ月程度で可)

*月別実績については別途、確認資料をお願いする場合がございますので、あらかじめ

ご了承ください。

2 要件合致確認

(今回の公募条件である運送収入又は輸送トン数の前年同月比20%減少となる期間についてご記入ください)

減少項目:「運送収入」又は「輸送トン数」のどちらかを記入してください

比較期間:比較する2カ月間を記入します(前年同期比20%以下となる期間)。

本年度・前年同期:対象となる期間(2ヶ月)の合計値を記載してください。

減少率 : 以下の計算式で「減少率」を計算してください

(「前年同期の合計値」 - 「本年度の合計値」) ÷ 「前年同期の合計値」×100

3 申込運転資金の資金使途・金額

激甚災害により、臨時的に支出した経費等の内容及び金額を記入してください。

【補足】激甚災害を受けた営業所等が本社の所在する都道府県外の場合

事業者全体に加え、別途被災した当該営業所等別の被害状況報告を作成してください。 報告様式は本様式に準じて作成してください。

なお、本件に係る申込みは、原則、本社が所在する地方ト協に対して行うものとします。

激甚災害等に係る被害状況報告書

平成 年 月 日

公益社団法人 全日本トラック協会 会 長 坂本 克己 殿

> 申込人 住所 企業名 代表者

印

激甚災害等に係る融資推薦申込みに当り、被害状況について、下記のとおり、報告いたします。 なお、実績については当社資料に基づく数値に相違ありません。

記

1 運送収入及び輸送トン数状況 (実績及び見込み<見込みは今後3ヶ月程度で可>)

		年度別	運送収入金額	頁(単位:円)	輸送トン数	(単位:t)
月	別		本年度	前年同月	本年度	前年同月
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				
	月	実績・見込				

- *「被災した月以降の実績」と「今後の見込み (3ヶ月程度)」をご記入ください
- 2 要件合致確認(上記のうち条件に該当する期間について記入してください) (単位:円・%)

減少項目	比較期間	本年度	前年同期	減少率
	月~ 月			

3 申込み運転資金の資金使途

(単位:円)

資金使途内容	金額	備 考
合 計		

(様式6号)記入要領

1 運送収入及び輸送トン数状況

月別欄 :被災以降の実績及び今後の見込みを下記の要領にて記入してください

前年度欄:実績を月別に記入する。

本年度欄:実績及び見込みを月別に記入する。(見込みは今後3ヶ月程度で可)

*月別実績については別途、確認資料をお願いする場合がございますので、あらかじめ

ご了承ください。

2 要件合致確認

(今回の公募条件である運送収入又は輸送トン数の前年同月比20%減少となる期間についてご記入ください)

減少項目:「運送収入」又は「輸送トン数」のどちらかを記入してください

比較期間:比較する2カ月間を記入します(前年同期比20%以下となる期間)。

本年度・前年同期:対象となる期間(2ヶ月)の合計値を記載してください。

減少率 : 以下の計算式で「減少率」を計算してください

(「前年同期の合計値」 - 「本年度の合計値」) ÷ 「前年同期の合計値」×100

3 申込運転資金の資金使途・金額

激甚災害により、臨時的に支出した経費等の内容及び金額を記入してください。

【補足】激甚災害を受けた営業所等が本社の所在する都道府県外の場合

事業者全体に加え、別途被災した当該営業所等別の被害状況報告を作成してください。 報告様式は本様式に準じて作成してください。

なお、本件に係る申込みは、原則、本社が所在する地方ト協に対して行うものとします。

承 諾 書 (激甚災害融資)

平成 年 月 日

公益社団法人 全日本トラック協会 会 長 坂本 克己 殿

住 所 企業名 代表者

印

私は、今般、第42回中央近代化基金融資の推薦申込みを行うにあたり、推薦融資を借受けた場合に貴協会から受ける利子補給について、後日、貴協会において、近代化基金運営要領の6の(7)に定める利子補給の制約条項に該当すると認められた場合、及び下記1又は2に該当すると認められた場合には、利子補給を打切られ、且つ既往の利子補給分の金額を貴協会の請求あり次第異議申立て等一切行わず直ちにお支払いすることを承諾いたします。

記

- 1. 本借入金を「経営安定の確保に要する資金」以外に流用したとき
- 2. 申告した被災内容に事実と著しく相違する点があるなど「激甚災害等による被害を受けた事業者等」と認められない時。

以上

平成 年 月 日

公益社団法人鹿児島県トラック協会 会 長 中村 利秋 様

(EI)

当社の社会保険等の加入状況については、下記のとおりです。

記

【近代化基金融資申込資料】

従 業 員 数(i	運転者のみ)	人	未加入理由
①健 康 保 険	加入者数	人	
②厚生年金保険	加入者数	人	
③労働者災害補償保険	加入者数	人	
④雇 用 保 険	加入者数	人	

※未加入者がいる場合は簡潔に理由を記入してください。